

アジアにおける「人間の安全保障」とAHCの目指すもの

天児 慧

1、アジアにおける「人間の安全保障」をどうとらえるか

もともと従来の安全保障は国家間の問題として議論され、国家同士が何らかの取り決めや枠組みをつくることによって安全保障が現実のものとなるという理解があった。しかし冷戦崩壊後、内戦をはじめ地域紛争が多発し、その際国家が国民の安全を確保する機能を喪失する状況がまれではなく、そうした状況の下で国際社会がどのように紛争当事国の国民の安全保障を確保するべきかという課題が深刻な問題となった。角度を変えて言うならば、もともと国内問題と見なされていたエスニック運動、宗教対立、貧困、人権の抑圧、感染症などが、1990年代以降の劇的な政治的抑圧からの解放、グローバル化の波、さらにはそれに伴って急激に拡大した人の移動などによって、一挙に国境を越える国際問題となっていったことにある。コソボ紛争など冷戦後のヨーロッパ、旧ソ連での民族紛争、ルワンダなどアフリカでの混乱・虐殺などが思い出される。つまり安全を脅かす要因や形態が急激に変わってきたのである。

それゆえに、国境という枠組みは現実には存在するが、いったんそれに拘泥されることなく人間の安全という観点から問題を考え直す必要が高まっていった。国連では一般に人間の安全を脅かす脅威を「欠乏からの脅威」、「恐怖からの脅威」という二種類の脅威からとらえ、欠乏からの脅威は、食料や物的資源、インフラなどの公的資源に対する物質的欠乏と、それがもたらす脅威、そして恐怖からの脅威は貧困地域において特に多発している地域紛争・民族紛争・宗教間対立およびテロリスト犯罪などの暴力的な脅威を指摘している。

こうした新たな状況に対して最も積極的に対応しているのが国連をはじめとする国際関係機関である。UNDP（国連開発計画）、世界銀行などは発展途上国支援という視点から貧困の解消に積極的に取り組み、国連安全保障理事会は紛争予防、紛争処理、平和構築などを重視し以前にも増してPKO、PKFの充実を進めるようになった。ユネスコ、ユニセフ、難民高等弁務官事務所などがそれぞれの専門領域で人間の安全保障をテーマとして取り組むようになっていった。

しかし21世紀に入り、人間の安全を脅かすものはその内容と規模を一段と深刻化させている。2001年1月、人間の安全保障委員会が緒方貞子前国連難民高等弁務官およびアマルティア・セン（ノーベル経済学賞受賞者）を共同議長として創設され、同委員会は03年2月に最終報告書を発表した。それによると各委員会が取り組むべき中心的な課題として以下の10項目が指摘されている。

- 紛争の危険からの人々の保護、
- 武器拡散からの人々の保護、

移動する人々の安全保障の推進、
戦争から平和への移行期のための基金の創設、
極貧者が恩恵を受けられるような公正な貿易と市場の強化、
最低限の生活水準の保障、
基礎保健サービスの完全普及、
効率的かつ衡平な特許制度の創設、 普遍的な基礎教育の完全実施、
グローバルなアイデンティティの促進である。

～ は暴力による恐怖・危険からの保護と対策、 は貧困からの脱却と社会福祉・教育の充実といえるが、依然としてばらばらに並列した感が否めない。

さらに今日の人間の安全保障を考える場合、全人類的課題としてもう少しリアルに突きつけられているいくつかの深刻な問題が指摘できる。すなわちその突出した問題として特に以下の4点が指摘できる。

第1は、地球温暖化、自然大災害などにつながる環境汚染・自然生態系の深刻な破壊である。CO₂排出をめぐる深刻な問題、大規模な津波、ハリケーン、洪水、地震などの頻発、各国での恒常的な水不足、水質汚染問題などがあげられよう。08年のG8洞爺湖サミットがポスト京都議定書をめぐる地球温暖化問題にフォーカスされているのは象徴的である。

第2は、2001年「9・11」以降世界の人々を震撼させ続けているテロリズムの脅威である。米国軍を軸にNATOなどの軍事力で対応を試みているが、明らかに普通の人々の生存を脅かす深刻な問題となっており、民間レベルを含めた対応のシステム化が問われている。国連安保理自身も緊急平和部隊(UNEPS)という直属の常設部隊の創設を検討するようになっている。

第3は、市場化・自由化の急速な広がりに伴ってグローバルな経済格差の拡大、多数の農村崩壊、新たな貧困層の拡大が顕著な現象となってきたことと、こうした人々の広い意味での人権侵害である。グローバル化は確かに競争原理の拡大と効率化を一挙に広め、経済の活性化、経済的豊かさを促進した。しかし競争社会についていけない多数の社会的弱者を生み出し、従来の貧困層に加えて社会格差の問題を深刻化させている。

そして第4は、エイズ・SARS・鳥インフルエンザなど感染症の恒常的な広がりを指摘できるだろう。20世紀終わりから世界的に騒がれるようになり、今日なおその衰えを見せていない感染症の拡大は、もはや日常的に人間の安全を脅かす問題となっている。しかし感染症危機管理のネットワークやシステムが構築されているとは言い難い。

では我々はなぜアジアにフォーカスして人間の安全保障問題を考えようとしているのか。もちろん上で指摘したような諸課題は、アジアに限定された問題ではなくまさにグローバルな現象として理解できるものである。しかしそれでも具体的に見ていくと、そこには「アジア的特徴」を見ることができ、アジア自身がそのことをしっかりと認識し対応していく必要がある、これが第1の理由である。例えば上記第1の点では、世界の成長のセンターとまで言われ経済の発展を続けているアジアは、それゆえに急激な深刻な自然破壊、環境

破壊の現実にも直面している。CO₂ 排出では来年には世界第 1 位が確実視されている中国をはじめ、インドの排出量急増も目覚ましい。黄砂の拡大はもはや中国だけの問題ではなく朝鮮半島・日本にも甚大な被害を生み出している。極めて大規模な津波・地震・洪水など自然災害も毎年アジアのどこかで発生するようになっている。国際機関に頼るだけでは極めて不十分である。

第 2 の点では、テロリズムをめぐる特徴である。いわゆるイスラム原理主義過激派のテロリズム VS 反テロリズムといった世界的な構図とアジアにおけるテロ・反テロの問題はやや異質である。アジアにおけるエスニック運動は基本的には依然国内問題として封じ込められ、国境を超えた運動になりにくい状態にある。また人権の視点からテロの問題を考えると国家が蹂躪する人権（いわゆる「国家テロ」）の問題を抜きにすることはできない。北朝鮮脱北者問題、ミャンマーの軍事的抑圧などはその典型であろう。さらに東南アジア海域やインド洋に出没する海賊テロ問題も浮上してきている。

第 3 の点では、確かにアジアの経済成長が他の開発途上地域に比べて圧倒的に貧困の減少を引き起こしていることを軽視してはならない。しかし同時に経済格差およびそれに伴った社会的格差はアジア全般で急速に拡大している。農村から都市へ、貧しい国から豊かな国への大量の人口移動は、従来貧しいなりに機能していた相互扶助的な自生的な生活や社会保障のメカニズムも一挙に破壊し、多くの地域で農村崩壊あるいは放置すれば確実にそうした道をたどるような危機状況を生み出している。あるいは移住に伴う社会不安、社会コンフリクトもアジア各地の都市で急増している。

第 4 の点では、とりわけ SARS・鳥インフルエンザの感染源とも言われる家禽の分布が世界的にみればアジア特に中国沿海から東南アジアに集中していること、またアジアでは人の居住地域と家禽の処理する場所が一般に接近しており、また闘鶏・鳥の生血を食する習慣などがありその分、感染の機会が多いといわれることなどが専門家から指摘されている。

なぜアジアなのかの第 2 の理由は、人間の安全保障を国を超えて協力し協働メカニズムを構築していこうという思考、連携がアジアでは圧倒的に立ち遅れているという主体の問題がある。1990 年頃までアジアで唯一の先進国であった日本が行った数々の経済援助がアジアの経済成長の重要な牽引力であったことは否定できない。しかしその援助は日本のアジアへの経済進出の手段、あるいは外交的手段として使われていた側面があったこと、他方途上国アジアの側の関心はもっぱら如何にこうした援助を自国に取り込むかにあったことも否定できない。そこには国を超えてこういった普遍的な人間の安全保障にかかわる問題を一緒になって考え、共に対応を模索するといった思考が決定的に欠けていたのである。この点ではすでに長い歴史を持つ欧米の数々の優れた組織、ネットワークに学ぶ必要がある。

そして第 3 の理由は、人間の安全保障委員会が当初に掲げていたような「国家の安全保障から人間の安全保障へ」といったような単純な枠組みから人間の安全保障を扱うことのできない複雑さが、アジアにはあるということである。もちろん抑圧的政治体制それと背

中合わせにある人道的介入の問題はもっともセンシティブで扱いの難しい問題であろう。同時に上記のほとんどの問題は国家のイニシアティブと力量を抜きにしては現実的な解決の道を歩むことは不可能であろう。さらにこの問題を担うもう1つの重要なアクターである主体的自立的な市民は成長しつつあるとはいえ、層としては依然圧倒的に脆弱である。こうした特殊な事情を踏まえながらアジアの人間の安全保障に取り組んでいく必要があるのである。では何をなすべきか。

2、AHC（アジア・ヒューマン・コミュニティ）ネットワークは何を目指すのか

われわれはアジアの成長・繁栄を強く評価しつつ、さらにアジアにある深刻な問題の解決に対する理論的現実的な解決の提言を目指してアジアの共生を考えること、そのための枠組みとしての「アジア共同体」を「アジアの行動する有識者」たちを中心に真剣に考えたい。現在各国政府、政府系シンクタンクのベースで東アジア共同体設立の作業が進んでいるが、ここでの基本的な考え方は、「アジアの成長・繁栄」に重点がおかれ、貿易の自由化、市場化をいっそう促進するための制度作りを主要な目的としていることである。しかし政府ベースだけでは国益論のぶつかり合いという現実も伴って、共同体づくりは数々の壁にぶつかってしまう。

しかも、もし貧しい人々、援助の必要な「弱者」を自由化、市場化という「錦の御旗」を掲げて、ブルドーザーで一気に均すように押しつぶしてしまう動きになるとすれば、それは断じて避けねばならない。GDP 1人当り平均では3万ドルを超える日本に対して、ベトナム・ラオス・カンボジア・ミャンマーなどはわずか200～500ドル、経済躍進と人民元の切り上げで上昇する中国でさえ2006年にようやく2000ドルを超えたばかりである。そもそもアジアは経済以外にも、民族・宗教・生活・価値観・言語など多様性が際立っている。多くのアジアの人々が日本人のライフ・スタイルと異なった生活環境の中で生きているのである。

つまりアジア共同体づくりは、域内の各国・各地の内発的発展、内発的安定のメカニズムを摘み取ってしまうような画一的な枠組み構築だけを優先的に目指すのではなく、すでにある内発的発展、内発的安定のメカニズムを支援し、さらに育み、多様な発展モデルを包み込み、共存・調和させるものでなければならない。したがって、それは緩やかなプロセスでもあるはずである。そしてこうした姿勢を大切にし、相互の協力を進めようとするならば、このコミュニティはアジアにこだわらず、外に開かれたものである、と同時に自ずと現場主義、草の根リーダーを重視、重用する視点が必要である。

そこでAHCの目標を一步進めて考えるなら以下ようになる。

【1】アジア各国の行動的知識人を中心とし平等・互恵を原則とし、「アジア共生」の創造を目指す「知的ネットワーク」の構築を図る。

AHCは単なる研究フォーラムではない。アジアの知識人、各界リーダーなどの人的ネッ

トワークを組織し、情報を蓄積し、問題解決の方策を共同して考えるフォーラムである。ここには東アジア、南アジア、時には欧米諸国のこうした問題に心を寄せる学者、さらにはジャーナリスト、企業家、政治家、NGO リーダーなどが集まることが期待されている。

【2】AHCネットワークは「トラック 2.5 方式」の充実・発展を目指す。

われわれは政府レベルあるいは政府シンクタンクの役割、行動の意義を軽視するものではない。しかし政府ベースで共同体構想が進むことが十分だとは考えない。アジアにおいては市民社会、市民参加意識が脆弱であること、共同で問題を考える意識やネットワークの脆弱性などにより、民間ベースの主体的な役割、実践が軽視されてきた。この点の改善を意識的に取り組まない限り、共同体創造に向けた試みは大きな欠陥を内包せざるを得ない。われわれは意識的に民間ベースを主体とした包括的な影響力を持つネットワークを創造し、その上で政府ベースのこうした試みと連携しつつ、アジア・コミュニティの充実を図りたい。こうした意味において、われわれのアプローチを「トラック 2.5 方式」と表現する。

したがって、「トラック 2.5 方式」においてはアジアをめぐる形而上学的ではなく、現実に存在する上で述べたようなホットで重大な問題をめぐってさまざまな意見を交換し、現状の認識を共有し、具体的な問題解決に向けた見通し、提言をも含めた研究成果を挙げ、自ら何らかの形で実践に参加することを目指したい。

【3】AHCネットワークは既存の個別的なアジア・ネットワークを連結する包括的ネットワークを目指す。

既にアジアにおいて環境保護、平和構築、人権などさまざまな分野で多様なネットワークが存在している。そして、それらは今日ますます大きな役割を担うようになっており、社会的な影響力も徐々に拡大している。AHCネットワークはこうしたネットワークの後追いをするものではなく、個々のネットワークを連携させることによって、それぞれの活動効果をより高めると同時に、また全体としてのアジアにおける市民・知識人の社会的政治的影響力を増大させることを目指している。

われわれは無論アジアに限らず世界の国や人々の共生・繁栄を願うものであるが、まずは「アジア社会の共生」を目指す。アジアはどのような歩み方を目指せばいいのか、どのような枠組みを構想すればいいのか。基本的には価値・文化・政治・経済・階層などの「多様性の中の共存」、「共に発展する」思想、実践の広がりが問われてくる。こうした「考える場」を創造していきたい。

「アジア共同体」を目指し、「アジア・サミット」との協力関係を保ちながら、独自の「アジア民間フォーラム」あるいは「アジア民間サミット」を将来において構想する。

そこで、以上を包括した組織化の目的を象徴的に表現すると、「アジア・ヒューマン・コミュニティ(AHC)ネットワークの構築ということになる。

ではヒューマン・コミュニティのコンセプトは何か。

それはあらゆる人間の尊厳こそが、共同体を考える上での最も重要な立脚点であり、あ

る人間(集団)の犠牲を強いる発展も共同体も、このコミュニティが目指すべきものではないという考え方をしっかりと持つことである。そうした考え方の上に立って相互扶助・協力、互惠・相互発展のコミュニティ構築を目指すことを意味している。われわれはそれを必ずしも空想的な理想主義だとは考えない。こうしたコミュニティの実現を目指す行為は、現実をしっかりと把握し、その上で何をなすべきかを考え、具体的可能性をしっかりと見定めながら一步一步実践を試みない限りは、具体的な実現化のプロセスには入らない。もちろん現実にはさまざまな妥協も必要であろう。そういう意味ではまさに現実的理想主義の創造とその実践ということが出来るかもしれない。

【AHCの主な活動の課題】

ではわれわれは、こうしたコミュニティの構築を通して何をし、何をを目指すのか。今日発展の中で抱えている、あるいはこれから抱えることが予想される幾つかの重大な 이슈、問題をいくつかのクラスターに分類し、共同研究プログラムとしてアジア全体で考えていく。この場合、3つの側面での充実が重要なポイントとなる。

信頼醸成メカニズム = 相互誤解の減少、相互理解の深化

相互協力・支援メカニズム = 体系的、効率的協力・扶助の推進

アイデンティティ醸成メカニズム = 歴史認識・未来創造の共有、アジア意識の創造
にそれぞれ対応した形で以下のプログラムを設置する。

〔1〕信頼醸成メカニズム

(1) サテライト型ネットワーク・システムの創造

そもそもアジア各国間で交流の質量が大幅に増大しているにもかかわらず、相互誤解の深刻さ、相互理解の不足が関係進展の重大な障害となっている。もちろんこうした問題に関心を持つ人々によって改善の努力は進んでいるが、基本的には個別的散発的な段階にとどまっている。ここでは韓国、中国、日本、香港、台湾、ASEAN各国、インドなどにおいて、上記のような問題関心を強く持っている研究者、諸分野での実務者・活動家などの連携をしっかりと取る。同時に、各国でいくつかのネットワーク拠点(センター)を設置し、各国内ではこれらを中心に他の組織や参加者との連携ネットワークを構築し、かつ各国間ではこのネットワーク拠点が軸となって多国間ネットワーク = サテライト型を形成し、常時情報を提供しあい、意見を交換しあう。

(2) 市民共生プログラム

市民、庶民のレベルからの共生を考える。市民、庶民の「意識」「考えている」ことの相互理解、国家間・地域間対立をめぐる市民レベルのさまざまな対話・イベントなどを企画、実施する。より具体的な課題としては、各国間相互イメージの検証、市民交流の現状と課題、係争問題(領土・領海、資源開発など)についての意見交換、共同のアイディアの創造などを模索する。

〔2〕協力・支援システム創造プログラム

(1) 経済・社会充実プログラム

プラス・サム発展モデル構築の追求、発展が生み出す深刻な矛盾の認識共有と対応。環境保護協力、格差・貧困問題、人材育成などを考える。

主な課題としては、貧困問題と支援のあり方：内発的発展モデルの可能性、環境問題と循環型社会構築の可能性、資源の開発と共有：人材資源、食糧資源、エネルギー資源、ライフ・スタイルと人権などを考察し具体的アイデアを模索する。

(2) 新しい平和・安全メカニズム創造プログラム

国家と軍事力を軸とした従来の安全保障論（伝統的安全観）の転換が求められている。無論そうした安全観を今日なお必要としている現実も存在している。しかし、ここでは非国家レベルで考える人間(社会)の安全、国際民間レベルでの「平和構築」、アジア各国における多民族社会化現象の中での社会秩序構築と安全を考える。

主な課題としては、国境、国家を超える安全：難民、エスニック、海賊、テロなど、市民社会、地域社会と安全：多民族社会空間における安全の問題を考える。

〔3〕 アイデンティティー醸成メカニズム

(1) 歴史遺産の共有プログラム

植民地支配、日中戦争、朝鮮戦争、ベトナム戦争、そして冷戦などは依然としてアジア各国で認識の共有が見られない。しかし他方で、そうした歴史認識の現実を超えて東アジアが協力・共存を求める動きがある。そうした状況を踏まえて、「アジアの中の歴史争点」という視角から未来の共存のために可能な限りの歴史の共有を試みる。

主な課題としては、「アジアの戦争」総括：大東亜共栄圏論、アジア冷戦、ポスト冷戦など、「東アジア近現代国際史」（共通の「教科書」）の作成

(2) アジア・アイデンティティー創造プログラム

アイデンティティーはいくつかの政治・経済・社会・文化的な条件を必要とするが、その中で自然的に生まれるものではなく、「創られる」ものである。歴史認識の共有、アジア市民レベルでの交流、共同メディアの構築などを通して、「アジア市民」の創造を目指す。

主な課題としては、アジアの伝統の中での主体性発掘：中国、韓国、日本などの独自文化とは何か、「大東亜連盟構想」、EAEG、ASEAN・WAY、大中華圏構想などの再検証、

市民意識の越境性とIT文化による文化ヒュージョンにおける新アジア文化の創造などを考える。

継続は力なり。小さな第一歩でも力を合わせ継続していけば大きな夢を自分たちに近づけることはできる。